



ESGレポート 2024

◆ Environmental, Social and Governance Report ◆



ディスクレイマー

本資料は、JPインベストメント(以下「当社」と言います。)のESG活動に係る情報提供を目的として作成されたもので、特定の商品・サービスの勧誘や推奨を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼に足ると判断した情報・データ等に基づいて作成されておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

・・・

本資料に記載された情報はすべて2024年4月時点のものです。そのため、本資料に記載されている内容は将来にわたり保証、約束、表明されるものではなく、事前の通告なく変更される場合があります。当社又はその役職員は本資料の記載により受領者が被った損害に対して責任を負うものではありません。

・・・

当社の書面による事前承諾なく、本資料の一部または全部をいかなる方法によっても転用、複製・複写、再配布することを禁止します。

金融商品取引法に基づく広告等の表示

適格機関投資家等特例業務

金融商品取引業者等
の商号又は氏名

- JPインベストメント1号有限責任事業組合
(組合員:JPインベストメント株式会社、吉宮博幸、水上圭、大谷直樹、野瀬宏平、馬場太久磨、福重慎一郎、柿坪裕)
- JPインベストメント2号合同会社
- JPインベストメント地域・インパクト合同会社
- JPインベストメントグロース合同会社
- JP インベストメント・シグマ地域事業承継合同会社
(以下総称して「GP 会社」といいます。)

金融商品取引業者等
である旨及び登録号

適格機関投資家等特例業務届出者

—

手数料等について

GP 会社が提供するファンドに関して、顧客たる投資家には、管理報酬及びファンド運営に必要な費用等をお支払いいただきます。管理報酬は出資約束額又は運用財産額に一定の料率を乗じて算出しますが、具体的な内容は顧客との協議により決定いたします。また、ファンド運営に必要な費用(監査報酬、弁護士等の外部アドバイザーの費用等)は、個別の業務内容により変動します。

投資リスクについて

GP 会社が提供するファンドの持分への投資について、元本及び利回りの保証はありません。また、ファンドの運用財産の価格、金利、通貨の価格及び市場環境等の変動その他の要因により損失が発生する可能性がございます。

金融商品取引法に基づく広告等の表示

投資助言業務

金融商品取引業者等の商号又は氏名

- JPインベストメント株式会社

金融商品取引業者等である旨及び登録番号

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第3231号

手数料等について

投資顧問契約に関して、顧客には、投資顧問報酬及び投資助言業務に必要な費用等をお支払いいただきます。投資顧問報酬は、投資顧問報酬の計算に使用する基準額に一定の料率を乗じて算出しますが、具体的な内容は顧客との協議により決定いたします。また、投資助言業務に必要な費用(弁護士等の外部アドバイザーの費用等)は、個別の業務内容により変動します。

投資リスクについて

投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品について、元本及び利回りの保証はありません。また、投資資産の価格、金利、通貨の価格及び市場環境等の変動その他の要因により損失が発生する可能性がございます。

加入協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

INDEX

- ◆ **1 トップメッセージ**
- ◆ **2 会社概要・経営理念**
- ◆ **3 ESG方針・考え方**
- ◆ **4 ESGの取組み**
- ◆ **5 インパクト投資について**
- ◆ **6 ESGインテグレーション**
- ◆ **7 コーポレートサステナビリティ**
- ◆ **8 その他**

トップメッセージ

◆ CEO message ◆

JPインベストメント株式会社は、2018年2月に日本郵政グループにおいて、株式会社ゆうちょ銀行と株式会社かんぽ生命保険の協力のもと、資金運用の高度化・多様化を図る一環で設立された、プライベート・エクイティ・ファンドを中心に行っている会社です。「長期的な投資の力で社会の様々な課題を解決し、持続可能で活気ある社会を実現することを使命とする」との経営理念のもと、潜在的な成長力を持つ非上場企業への投資等を行うことで成長を支援し、企業価値を最大化するとともに、その支援を通して社会課題の解決や地域の活性化に資することを目指して参りました。また、2022年2月にはPRI(責任投資原則)に署名し、責任投資に対するコミットメントを強化致しました。私たちの責任投資への取組みは、単なるトレンド追従ではなく、未来の世代に引き継ぐべき社会や環境を守るために企業としての責務だと考えております。

今回、JPインベストメント株式会社として初めて発表するESGレポートでは、責任投資を含む、ESGにおける優先課題に対しての私たちの取り組みや進捗をご紹介しております。



代表取締役社長

古宮 博幸

また投資だけではなく、社会や当社社員にとって価値あることは何なのか自分達で考え、実施しているサステナビリティ活動としての取り組みもお伝えしております。このような活動全てをお示しすることが皆様にJPインベストメント株式会社の姿をご理解いただくことにつながり、また、その情報を皆様と共有させていただくことで、JPインベストメント株式会社が運用会社としてより透明かつ責任ある活動を実現し、成長していく基盤を築く一助になれば幸いです。

会社概要

会社名 JPインベストメント株式会社
(Japan Post Investment Corporation)

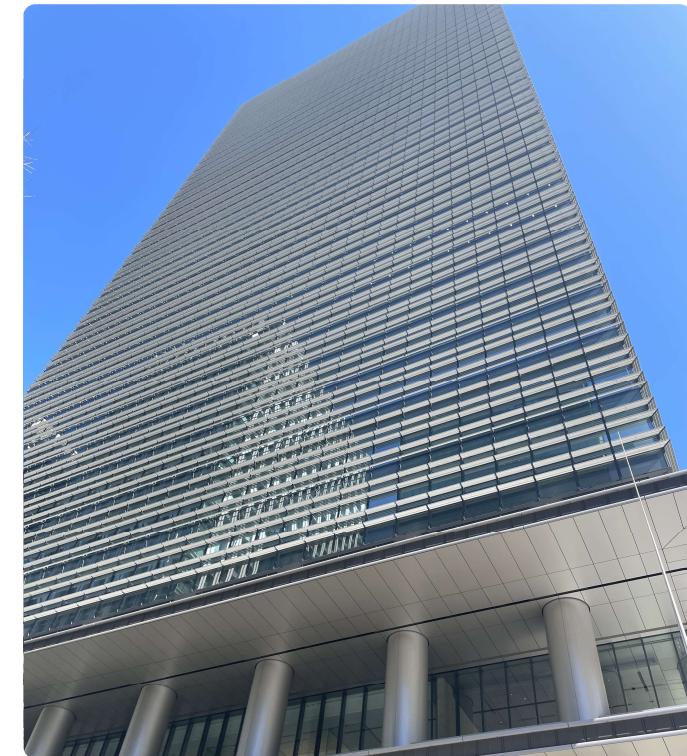
所在地 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
大手町プレイスウエストタワー24F

設立年月日 2018年2月9日

代表者 代表取締役社長 古宮 博幸
代表取締役副社長 水上 圭

資本金及び
資本準備金 15億円

主要株主 株式会社ゆうちょ銀行
株式会社かんぽ生命保険



運用資産残高



1,034億円※

従業員数



69名※

投資先企業



40社※

※数値は2023/12/31現在

経営理念

1

社会的使命

- 長期的な投資の力で社会の様々な課題を解決し、持続可能で活気ある社会を実現することを使命とする。

2

投資理念

- 投資リターンは投資による課題解決の結果であることを念頭に、投資先と投資家を始めとしたステークホルダーとの信頼関係のもと、ステークホルダーに利益をもたらす投資を行うことを基本とする。
- 未来は常に現在の意思決定から創造されることを念頭に、長期的な視点において価値を創出する投資を実行する。

3

行動規範

- 社会的使命および投資理念に照らして、高い公共心と社会倫理に則って投資を行う。
- 組織としても個人としても変化を恐れず、広い視野を持ち、高い視点に立って創造性を発揮し、社会を変革していくことに果敢に挑戦する。
- 一貫性のある投資規律の下、十分に吟味したリスクテイクの下で長期的な投資価値の最大化を目指す投資活動を行う。
- 投資力の源泉は人材であることを踏まえて、優秀な人材を惹きつける企業文化・組織体制を構築する。
- 役員・社員は高いインテグリティを常に保持すると共に、社会の様々な分野に常に関心を持ち、魅力的な投資機会を自ら創造または発掘することによりグローバルで通用する卓越したプロフェッショナルとなるように努める。
- チームの多様性は投資リターン最大化の土台であり、投資はチームプレイであることを念頭に、互いを尊重し、自由に意見交換し、企業価値を創造する。

JPインベストメントのESG取組基本方針

JPインベストメントは、日本郵政グループの一員として社会的責任を果たすという観点から、投資プロセスを通じ、環境・社会・ガバナンス(ESG)を考慮した取り組みを推進し、当社および社会の持続的な発展を目指しています。当社では、ESGの推進を通じて、当社の経営理念の実現を図り、当社及び社会の持続可能で健全な成長・発展を確保するため、以下の基本方針の下に事業活動を行っています。

「責任ある投資家」としての取り組み

私たちは、「責任ある投資家」として投資先企業の環境・社会・ガバナンス(ESG)に対して、責任ある投資行動を取ることにより、投資先企業の持続的な成長を促します。



環境への配慮

私たちは、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を次世代に伝えていくために、投資を通じて環境課題の解決に取り組みます。



社会と共に

私たちは、日本郵政グループの一員としての社会的使命を意識し、ESGを考慮した長期的な視点において価値を創出する投資を実行することで、様々な社会課題を解決し、持続可能で活気ある社会の実現を目指します。



地域と共に

私たちは、我が国の地域活性化に資する観点から投資を通じて地域経済・社会の発展に貢献することに取り組みます。



人と共に

私たちは、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進することなどで社会の課題や要請を理解し、投資を通じてステークホルダーの信頼と期待に応えることに取り組みます。



ガバナンスの強化

私たちは、企業価値向上と社会課題解決の両立を目指すため、投資先企業とともにコーポレートガバナンス体制の整備に取り組みます。

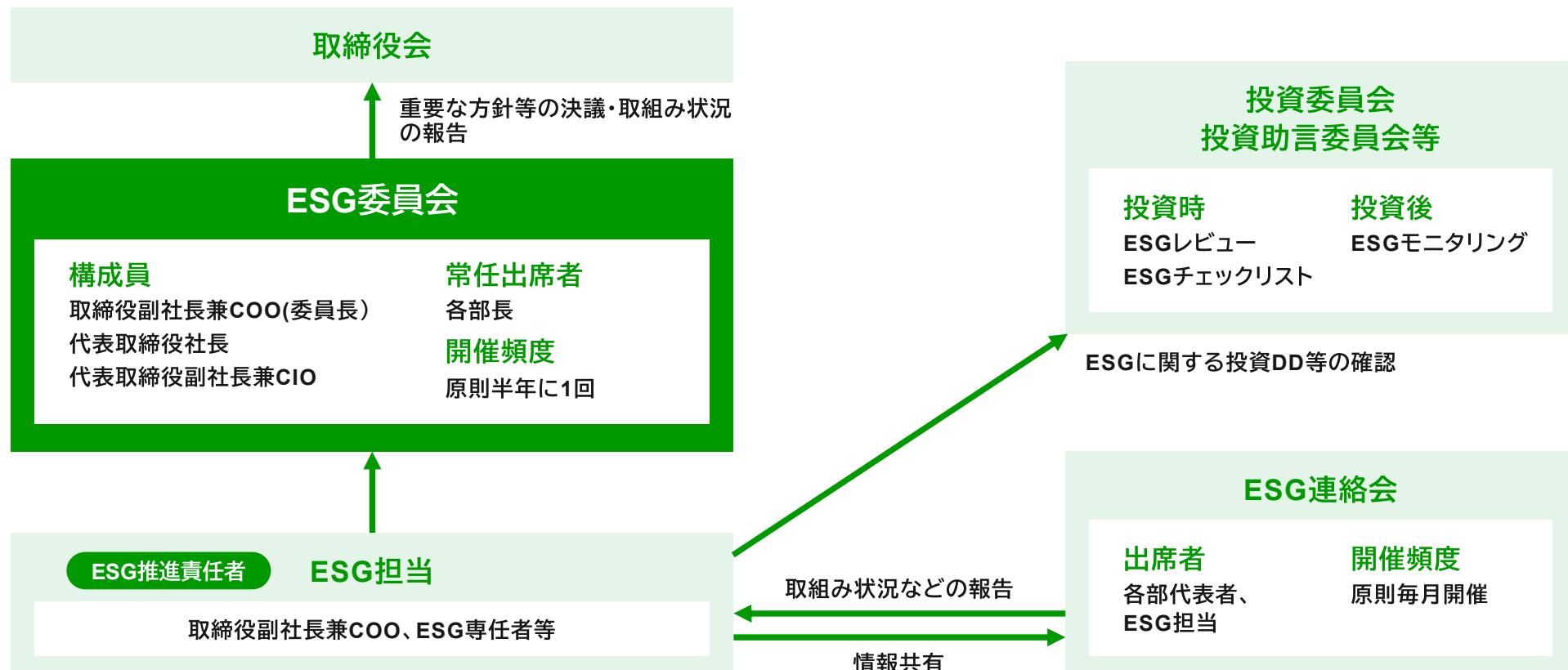


ESG取組み体制

JPインベストメントはESGの最高責任者を代表取締役社長、またCOOをESG推進責任者としています。なお、COOは投資委員会及び投資助言委員会に出席の上、ESG推進の観点からその審議に参加しています。

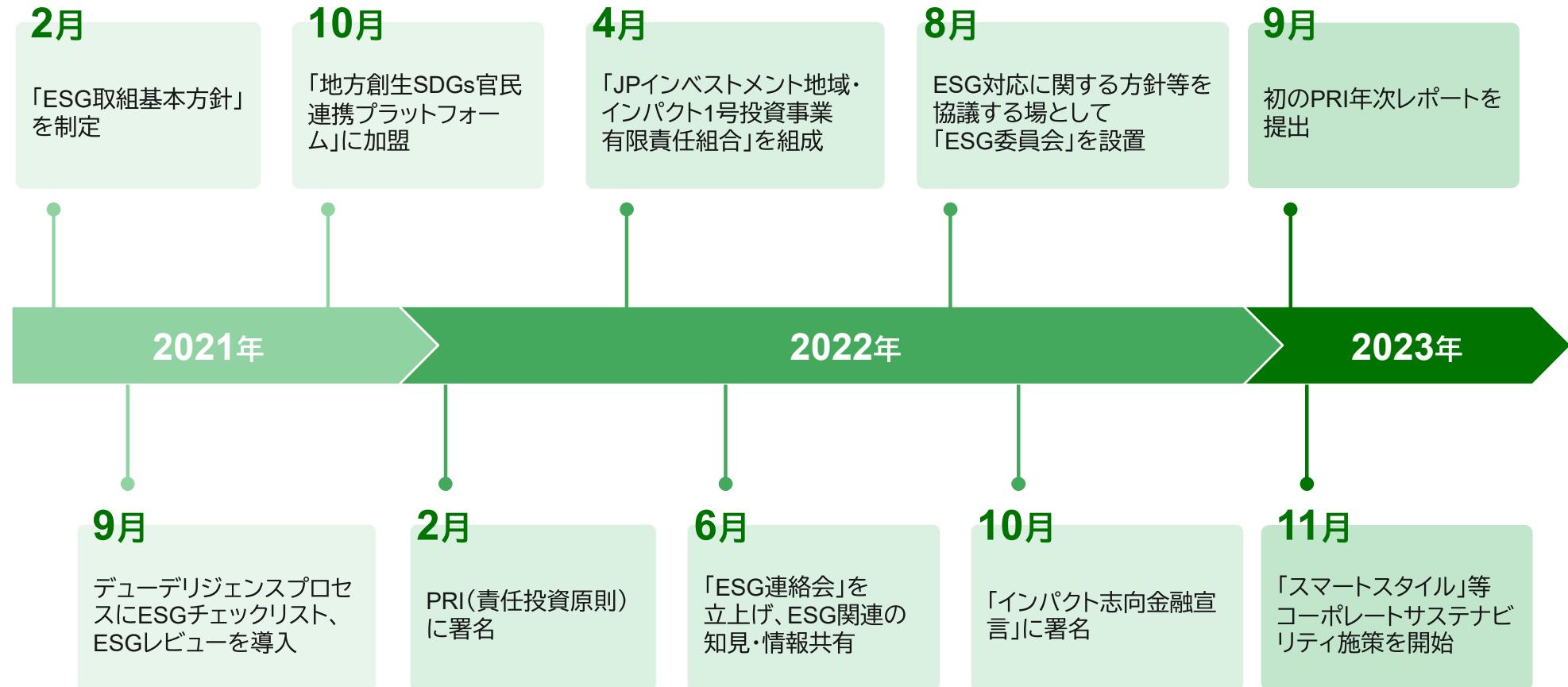
当社は投資活動を通じて持続的に社会的価値・経済的価値を創出するため、2022年に「ESG委員会」を設置しました。ESG委員会では、ESG推進責任者であるCOOを委員長、また代表取締役社長、代表取締役副社長を構成員としてESG対応に関する方針等についての協議、各種取組み計画の進捗状況についての把握、分析をし、部門横断的にESG対応を推進しています。

また、社内でのESG関連の知見・情報共有を目的に各部の代表として社員が参加するESG連絡会を設置しています。



これまでのESGの取組み

当社は、責任ある投資家として、環境・社会・ガバナンス(ESG)の要素を考慮したイニシアティブへの参画、投資を実行するための社内の体制整備など、積極的に取り組んできました。



ESG投資

JPインベストメントは、経営理念の中で「長期的な投資の力で社会の様々な課題を解決し、持続可能で活気ある社会を実現すること」を社会的使命としてうたっています。社会的課題の解決という考えはESGと密接に関係しており、それに考慮した投資を推進しています。JPインベストメントはESG投資に取り組む意味を次のように考えます。

1 持続可能性へのコミットメント

ESG投資に取り組むことは、持続可能性へのコミットメントを示すものであり、将来の世代に対する責任を果たす意味があります。

2 リスク管理

ESG要因を考慮することで、環境や社会的なリスクを最小化し、企業の持続可能性を高めることができます。また、ESG投資に焦点を当てることで、将来的なリスクを把握し、適切に管理する手段となります。

3 リターンの最適化

ESGを考慮した運用は長期的な視点で見るとリスクを低減し、リターンを最適化する可能性が高いと考えています。

4 社会的貢献

ESG投資を推進することで、社会的な価値を生み出し、社会的に持続可能なプロジェクトや事業を支える一翼を担います。

5 ステークホルダーとの関係

社会的課題の解決に取り組むESG投資は、ステークホルダーとの信頼関係を築く上で重要と考えます。

JPインベストメントは、ESG投資を単なる流行や規制順守だけでなく、長期的な視点で事業を展開し、社会的・環境的な側面に対する責任を果たすための手段として最重要と考え、PRIなどESG投資を進める基盤となるESG関連のイニシアチブに参画することで、積極的にそれを推進しています。

PRI(責任投資原則)

Signatory of:



Principles for
Responsible
Investment

PRI(Principles for Responsible Investment、責任投資原則)は、2006年に国連が立ち上げた、責任投資に関する国際的な枠組みで、機関投資家がESGの観点を考慮し、統合することを奨励しています。また、それと共に、機関投資家が自分達が持つ影響力を活かし、持続可能な開発目標(SDGs)の達成や社会的な利益の促進など、長期的な価値の追求を目指しています。

JPインベストメントは、2022年2月にPRIに署名し、PRI原則に則って次のように責任投資を推進しています。

- ・社全体のESG推進のため、ESGに関する運営の議論や意思決定が行なわれる場として「ESG委員会」を設置
- ・「ESG取組基本方針」を策定、WEBサイト上に公表し、責任投資の重要性と取り組み姿勢を表明
- ・全てのファンドの投資意思決定において、「ESGチェックリスト」「ESGレビュー」などのESG確認プロセスを組み入れ
- ・既存株主や投資先企業の経営陣とのエンゲージメントを通じて、投資先企業の持続的な企業価値の向上に取り組み

また、PRIが署名機関の義務としている責任投資の取り組み状況の報告を、2023年9月に初めて行いました。今後も引き続き、責任投資の高度化に向けて尽力するとともに、PRI報告やESGレポートの公表を通じて、当社の責任投資活動の情報開示を進めます。

2023年PRI年次報告の構成

Policy, Governance and Strategy

(責任投資に対する方針・体制や戦略)

Private Equity

(プライベート・エクイティの投資プロセス)

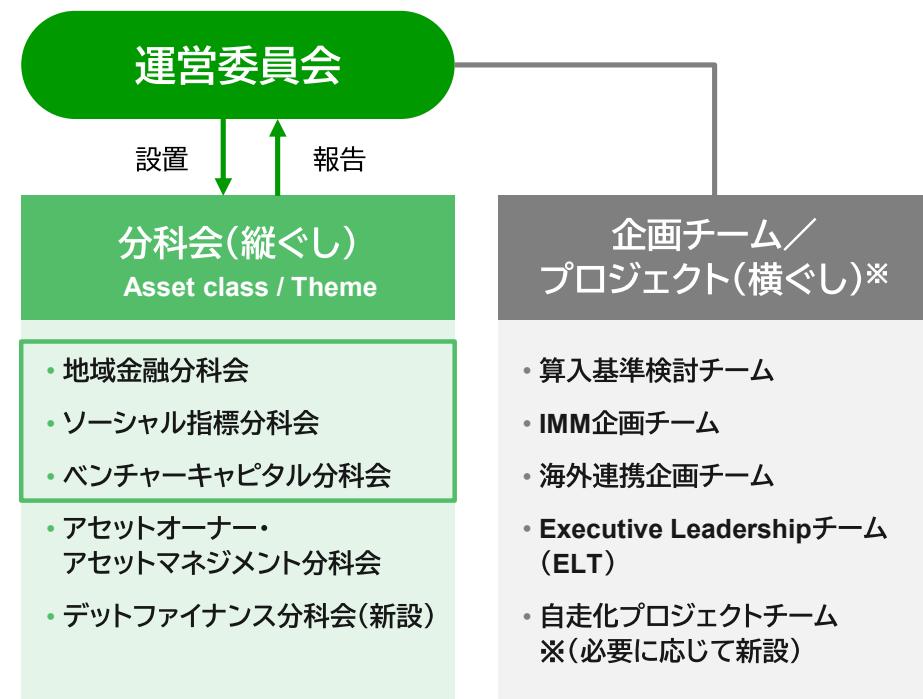
Confidence-building Measures

(信用醸成のプロセス)

“インパクト志向金融宣言”への参画

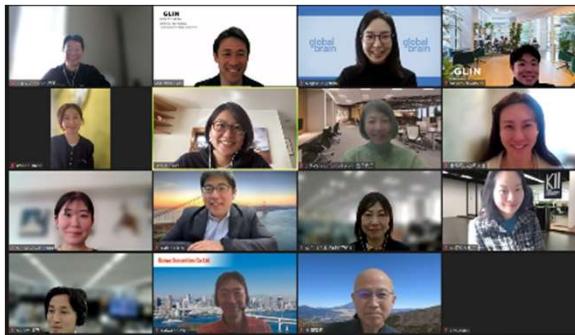
インパクト志向金融宣言 Japan Impact-driven Financing Initiative

- ・銀行、保険会社、運用機関、ベンチャーキャピタル等の様々な業種の金融機関が、組織の目的として、金融を通じて環境・社会課題を解決するという考え方に基づき、2021年11月に21社で発足した民間主導のプラットフォーム。
- ・2024年1月現在、署名金融機関68社 署名協力機関6社、計74社。
- ・5つの分科会、3つの企画チーム(常設)、その他プロジェクトチームを中心に活動中。



 JPインベストメントが参加している分科会(2023年12月31日時点)
(「インパクト志向金融宣言への署名について(2024年1月版)」より作成)

JPインベストメントの取組み



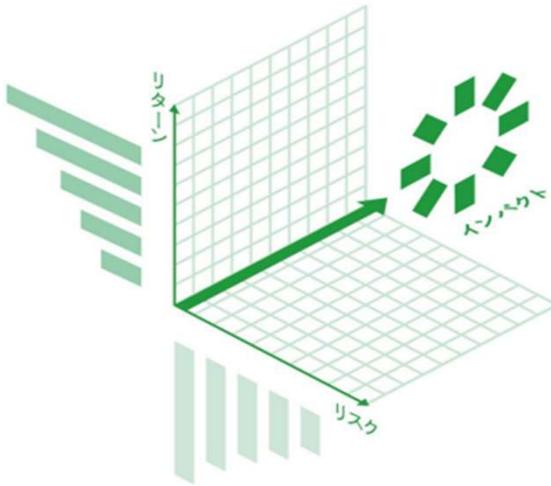
オンライン実施の
分科会の様子

2022年に「インパクト志向金融宣言」へ署名し、“地域金融”、“ソーシャル指標”、“ベンチャーキャピタル” の3つの分科会へ参画しています。いずれの分科会も参加金融機関が主導し、セミナーや勉強会を開催し、グローバルの先進事例やお互いの取組み事例からの学びを共有するとともに、業界内でのネットワーク強化に寄与しています。

インパクト投資とは

インパクト投資とは、財務的リターンと並行してポジティブで測定可能な社会及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資です。(GIIN*の定義に基づく)

投資判断は、
リスク・リターン・インパクトの3次元評価に基づきます。



インパクト投資は、
次の4つの要素が満たされる必要があります。

インパクト投資の4要素

1. Intentionality
(意図があること)
2. Financial Returns
(財務的リターンを目指すこと)
3. Range of asset classes
(広範なアセットクラスを含むこと)
4. Impact Measurement
(社会的インパクト評価を行うこと)

◆ ESG投資とインパクト投資の違い

ESG投資は従来の財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンス要素も考慮した投資のことを指します。ESG投資はリスク・リターンを最大化するために環境や社会への影響を考慮するのですが、インパクト投資は環境や社会へのポジティブな変化を生み出すことがそもそも投資の目的と位置付けられています。

*Global Impact Investment Network:インパクト投資の拡大などを目的に、2009年に設立されたネットワーク
(一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)の資料より作成)

JPインベストメントのインパクト投資

2022年4月に設立したJPインベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合は、地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資を行い、持続可能な社会の確立を目指すものです。

具体的には、国内において成長資金や事業承継等のニーズを有する中堅中小企業、ベンチャー企業及び地域開発事業等への投資を行うことにより、地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会へのポジティブインパクト創出によるSDGsの目標達成に貢献します。

名称	JPインベストメント地域・インパクト1号 投資事業有限責任組合
ファンド規模	約120億円
無限責任組合員	JPインベストメント地域・ インパクト合同会社
有限責任組合員	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ゆうちょ銀行 ・株式会社かんぽ生命保険
設立日	2022年4月1日
存続期限	10年間



インパクト投資に取り組む理由(CIOインタビュー)



◆ CIO interview ◆

代表取締役副社長
兼CIO

水上 圭

Q 2022年、JPインベストメントにおいて地域・インパクトファンドを立ち上げた訳ですが、インパクト投資に取り組んでいるCIOとして、その立ち上げの理由と、ご自身の中で思い描いている、地域活性化への思いや目指したい社会について、教えていただけますか。

JPインベストメントの設立当初から、地域への資金循環という考えに基づき、旗艦ファンドとは別に地域活性化ファンドの設立を考えておりました。その検討の中で、持続可能な社会に向けての投資を広く行うファンドを目指そうと、地域・インパクトファンドを設立しました。これは地域経済の活性化と持続可能な社会の実現を目指すという、当社の親会社であるゆうちょ銀行とかんぽ生命の目指すところとも合致したファンドであると思っています。

Q その意味では今、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命が新しい法人ビジネスや独自のインパクト投資フレームワークを立ち上げているわけですが、JPインベストメントとしては、この日本郵政グループでどのような投資をして行きたいと考えていますか？

日本郵政グループの強みというのは、なんといっても日本全国のどこにでもある、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、郵便局のネットワーク、日本郵政グループの安心感と信頼感、そして豊富な資金力だと思っています。そのネットワークと信頼感と資金力を生かして、全国津々浦々の企業に対して投資による支援を行っていきたいと考えています。インパクトファンドは他にもありますが、その投資先の多くは東京にある企業と認識しています。当ファンドとしましては、日本郵政グループのネットワークを活用することにより他のファンドではリーチできないような地方の企業への投資を行っていきたいと考えています。



インパクト投資に取り組む理由(CIOインタビュー)

Q 地域・インパクトファンドの投資において、重視しているものがあれば教えていただけますでしょうか？

地域活性化投資やインパクト投資は儲からないと思われることがありますが、投資として継続していくためには社会的リターンだけではなく、経済的なリターンをしっかりと生み出すことが重要であると思っています。また、インパクト・ウォッシュにならないようにしっかりと運用を行うことは当然ですが、インパクト投資の定義を厳格化しすぎて、投資の対象の間口を狭めすぎないように、幅広く投資を行っていきたいと思っています。投資対象をしっかりと検証して、どのようにインパクト投資を行うかということをアドバイスをいただいているSIIF(一般財団法人社会変革推進財団)さんと協議しつつ、クリエイティブな発想を持って投資を行っていきたいと考えています。



地域・インパクト
ファンドの投資委
員会の様子

Q 地域・インパクトファンドの特徴は何でしょうか。

インパクトファンドのToC※に掲げているインパクトゴールの重点テーマとして、「環境」「ウェルビーイング」がありますが、JPインベストメントの場合、更に「地域」を加えていることが一つの特徴だと思っています。地域活性化は地域の持続可能な社会を目指すことであり、これは十分にインパクト投資になると考え、我々としてもこの地域の活性化に貢献する企業への投資をインパクト投資の一つとして位置づけています。

※ Theory of Change: 目指す結果(インパクト)の達成に向けて、望ましい変化がどのように、なぜ起こると予想されるかについての包括的な説明と図示。

Q 投資をする際に、投資先に求めていること、あるいは求めたいことがあれば教えていただけますでしょうか？

やはりインパクト投資なので、何といっても企業のマネジメントの方にインパクトを創出すると言う意図、そしてコミットメントがあると言うことが非常に重要と思っています。そして、意図やコミットメントを実際に実現していることを確認するために設定したKPIの実現、KPIを実現達成するための意欲が重要と思っています。

インパクト投資に取り組む理由(CIOインタビュー)

Q インパクト投資が資金調達側(投資先企業)にとってどのようなメリットがあるのでしょうか。

ある投資先の経営者からは、「自分たちもまさしく社会的課題解決を考えて事業を行ってきたけれども、インパクトファンドからの投資を受けることにより、目指すところがより明確になり、かつ、KPIを掲げることにより全社的にインパクト目標が共有できることになり大変良かった」と言っていただいている。将来的にインパクトファンドが積極的に投資している企業が、IPOの時に評価されるような金融市場になっていれば、ベンチャー企業にとっても大きなメリットになると思っています。



Q 今後の日本の地域社会へどのような好循環を生み出していくのか、個人としての夢や思いをぜひお聞かせいただけますでしょうか？

エコシステムの好循環を生み出すという観点からではやはりその地域の活性化、持続可能社会につながる投資をしっかり行いつつ、その経済的な投資リターンを生み出すことが非常に重要なと思っています。社会的なリターンと経済的リターン双方をしっかりと出して、出資者に想定した投資リターンを返すことを行えば、次は更に大きい金額の出資につながると考えています。

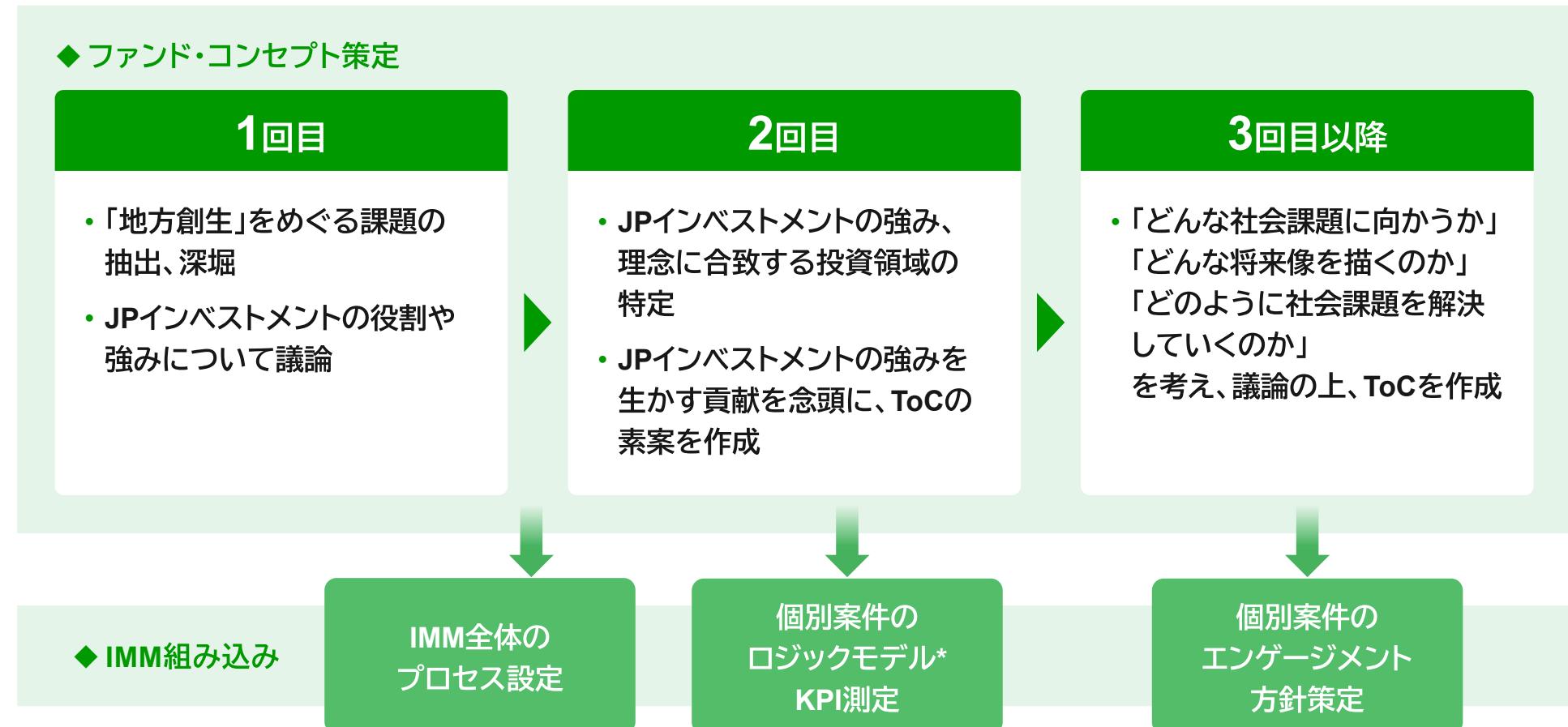
資金ニーズがあるベンチャー企業や中小企業、あるいはその事業承継ニーズのあるオーナー企業が、日本全国津々浦々のゆうちょ銀行、かんぽ生命の支店や郵便局に相談に訪れて、我々は銀行が融資を行うようにそれらの企業に対してエクイティ投資を行っているということが十年後の目標です。投資後はゆうちょ銀行、かんぽ生命と連携しながら、投資先企業へのご支援を行っていきたいと思っています。

聞き手

企画管理部 エグゼクティブディレクター
飯田

地域・インパクト1号ファンド：ファンド・コンセプトができるまで

地域・インパクトファンドを組成するに際して、JPインベストメントは外部アドバイザーであるSIIFのご協力のもと、社会課題解決に向けたインパクト投資の取組みの意義や課題などについて社内横断的に議論しました。その過程でToCの素案を作成、最終的には目指すべき社会のイメージを共有することで、社内でファンド・コンセプトを醸成しています。また、インパクト投資の基本であるIMM*を検討過程に組み込み、インパクト投資を実施する観点で必要なプロセスの構築に繋げています。



*ロジックモデル：事業が最終的に目指す理想的な状態の実現に向けた仮説や戦略を体系的に図示化したもの

* IMM:Impact Measurement and Management(インパクトの効果測定・マネジメント)

地域・インパクト1号ファンド：インパクトゴール

SIIFとともに実施したワークショップでの議論を経て、JPインベストメントの会社理念、ESG取組基本方針とリンクした地域・インパクトファンドのインパクトゴール「持続可能な地域社会、地球環境、健康で幸せな暮らしの実現」と重点テーマ「地域」「環境」「ウェルビーイング」を決定しました。この重点テーマに合致し、インパクトゴールを目指すものが実際に投資案件として検討されています。

ファンドのインパクトゴールと重点テーマ

持続可能な地域社会、地球環境、健康で幸せな暮らしの実現

重点テーマ① 「地域」

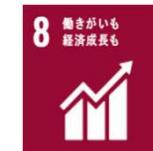
重点テーマ② 「環境」

重点テーマ③ 「ウェルビーイング」

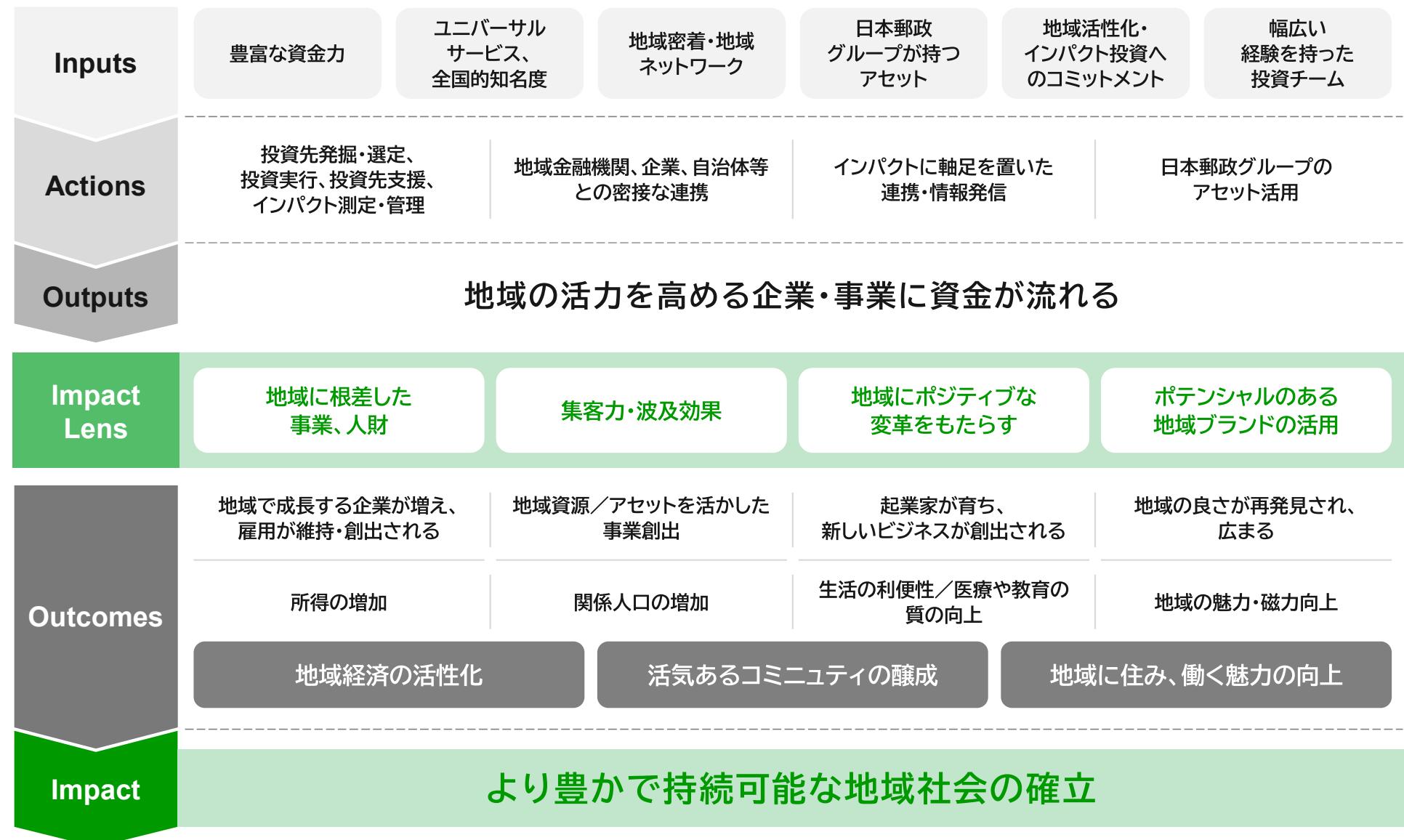
課題① 地域経済の縮小など

課題② 気候変動、環境破壊

課題③ 少子高齢化、格差



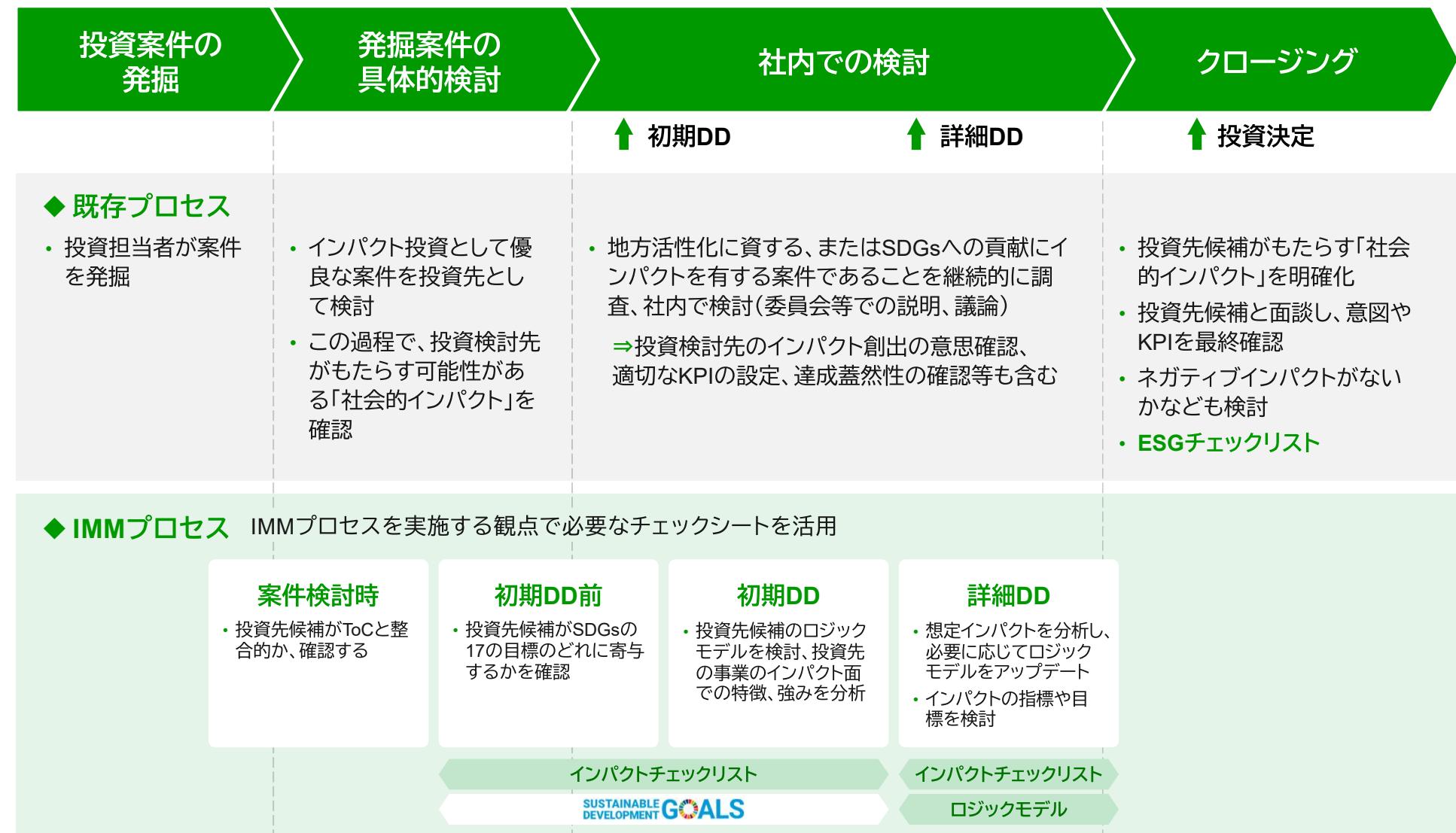
JPインベストメントToCの例(地域)



同様に「環境」、「ウェルビーイング」のToCを作成している。

インパクト投資決定までのプロセス

投資案件発掘からクロージングに至るインパクト投資決定までのプロセスは、従来のVC、PE投資プロセスにIMMプロセスを組み合わせたものとなっており、インパクトチェックリストやロジックモデルを使って実施されています。



投資案件① 株式会社Rehab for JAPAN

◆事業概要

事業内容	科学的介護ソフト「Rehab Cloud」の開発・販売 オンラインリハビリサービス「Rehab Studio」の開発販売、 AI等を用いた介護関連テクノロジーの研究開発
設立	2016年6月10日
資本金	2,185百万円
所在地	東京都千代田区麹町6-6-2番町麹町ビルディング5F

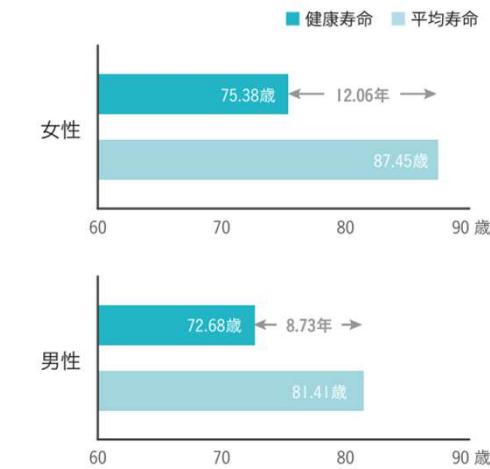
社会課題

平均寿命と健康寿命(日常生活に制限のない期間)の差は、世界で最も長寿の国の一つである日本が抱える大きな課題となっています。2021年度の日本の介護費用は対GDP比2%の約11.0兆円と介護保険制度の始まった2000年から約3倍に増加しており、不健康寿命(要介護2以上の日常生活に制限ある期間)が延びるほど介護費用も増大することから、要介護認定者の重度化防止は、高齢者や家族の幸福の観点からも、介護保険制度の持続可能性の観点からも必須です。

Rehab for JAPANは、「健康寿命と平均寿命の差の短縮」を実現するために、要介護(支援)認定者の中でも数が多く、また健康寿命の延伸に貢献しやすい要介護度1、2の軽度認定者(全体の37.6%)に焦点を当て、受益者として特定しています。当社がデイサービスにおけるリハビリ提供をサポートすることで、リハビリを提供するデイサービスの総数を増やし、リハビリを受けられる要介護者を増やし、受益者の要介護度の重度化防止、生活機能の改善に寄与しています。



2019年 平均寿命と健康寿命の差*



厚労省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料『健康寿命の令和元年値について』」（2021年12月）

Rehab for JAPANの提案
Pay for VALUE

$$\text{バリュー} = \frac{\text{アウトカム + 介護受益者の視点 + 介護提供者（事業所含む）の視点}}{\text{コスト}}$$

*株式会社Rehab for JAPAN 様の資料より作成

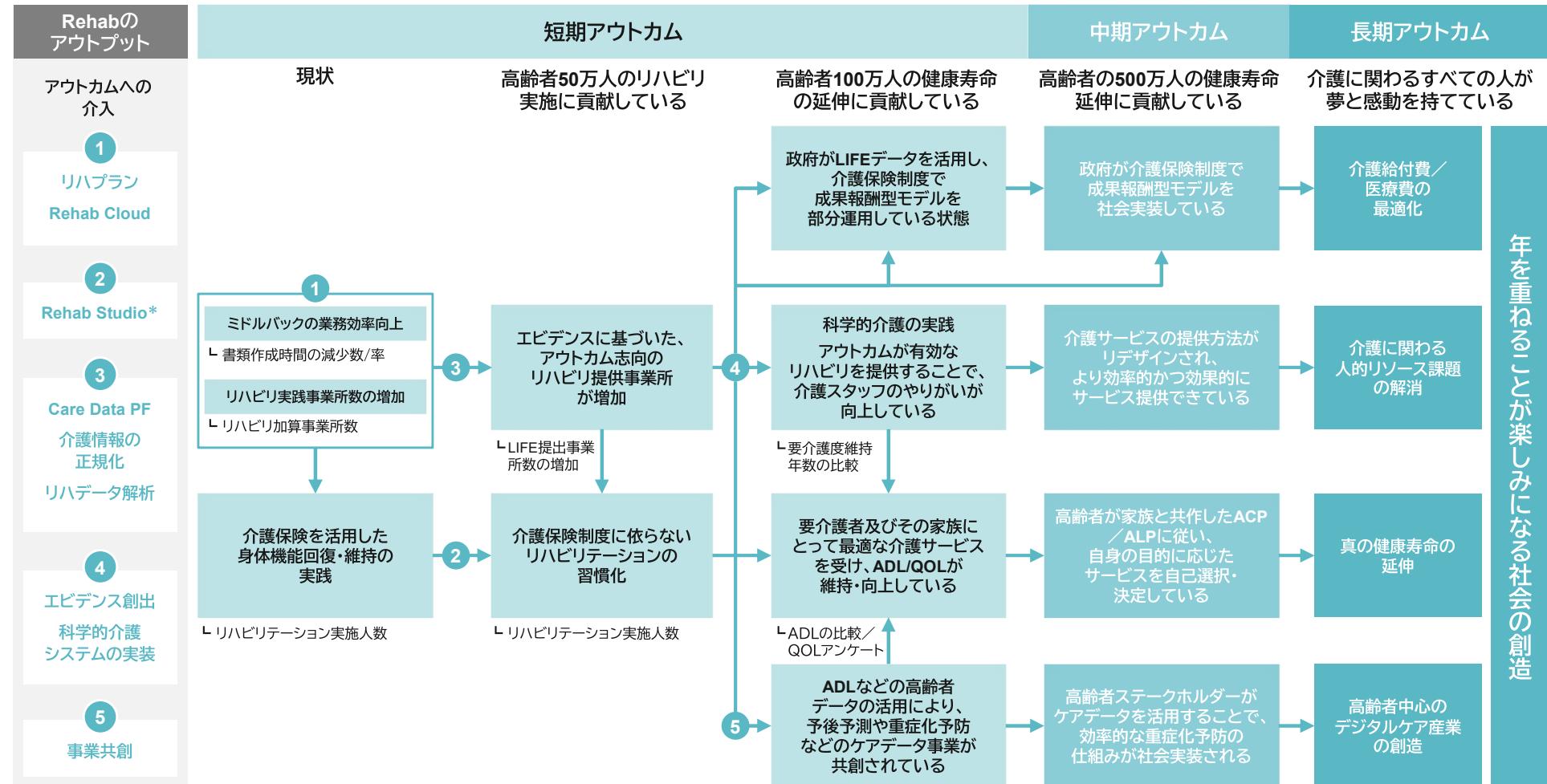
投資案件① 株式会社Rehab for JAPAN



ロジックモデル

◆ 事業の提供価値

アウトカム=対象の行動変化の状態や量



*オンラインリハビリサービスの提供

(現時点で想定する将来予測であり、その実現を保証するものではありません)

投資案件① 株式会社Rehab for JAPAN

•  Rehab •

2023年度のハイライト

- 2023年4月にデイサービス向けリハビリ支援ソフト「リハプラン」を、科学的介護ソフト「Rehab Cloud」へリニューアル後、累計導入事業所数は2,100事業所を突破(2023年12月末時点)。
- 高齢者が自宅からオンラインでリハビリ専門職による介護リハビリが受けられる介護保険外のサービス「Rehab Studio」の提供を開始。
- 客観的なバランス評価に基づき、高齢者の転倒予防の対策に取り組むことが可能となるAI動作分析ソフト「Rehab Cloud モーションAI」の提供を開始。
- 介護事業所に蓄積される介護データを解析可能な状態に安心安全に加工したデータ分析基盤「Rehab Insight」の構築完了。患者アウトカムの向上とビジネス創出を目指し、ヘルスケア関連企業へのデータ提供に向けた取組みを本格開始。
- シリーズDラウンドにおいて、合計21.3億円の第三者割当增资を実施。
- インパクトスタートアップや政府・行政・産業界とのネットワークの拡充を図ることを目的に、「一般社団法人インパクトスタートアップ協会」に加盟。

インパクトファイナンスについて 思うこと

...

Rehab for JAPANはロジックモデルを「ミッションの実現に向けたより具体的な事業戦略マップ」として位置付け、4年前からロジックモデルとアウトカム指標を設定し、継続的に測定・評価を行うとともに、インパクトレポートとして積極的な情報開示を行っています。これはステークホルダーに対する説明責任を果たすことに加え、企業が生み出す社会的価値をPR/IRすることに結びつき、結果として企業価値の向上に繋がる考えています。

これまでIMMの実践による投資家との建設的な対話を通じ、数々のインパクト投資家より成長段階に応じて出資をいただいている。取締役会においても、アウトカム指標の進捗や社会インパクトの創出について深くディスカッションを重ねており、社会課題の解決と持続的な経済成長をともに目指し、中長期的な企業価値向上に努めています。

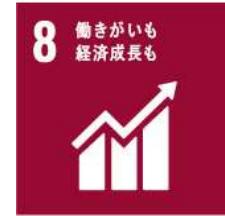
投資案件① 株式会社Rehab for JAPAN

•  Rehab •

JPインベストメントによる期待

我が国において、高齢化が進行する中、より多くの人が介護サービスを必要としている状況にあります。そのような中、国としても科学的介護・自立支援の推進を後押し、介護の質を高める施策を打ち出しています。JPインベストメントは、Rehab for JAPAN が提供する介護リハビリ支援ソフト「Rehab Cloud」によって、高齢者一人ひとりの状況に合わせた個別性の高いリハビリプランを作成・実践し、データに基づいた改善を繰り返すことで、より多くの高齢者の健康寿命の延伸に寄与することが期待できると考えています。

これは社会へのポジティブインパクト創出によるSDGsの目標に貢献するという本ファンドの理念に合致することから、本件を「インパクト投資」として出資を決定いたしました。今後、Rehab for JAPAN の成長をサポートしてまいります。



投資担当者が語る

...

2023年1月末に、弊ファンドのインパクト投資1号案件として、Rehab for JAPAN様に出資させて頂きました。投資後、定期的に事業の方向性について経営層とディスカッションさせていただく機会がありました。経営課題に直面した際に、顧客である介護事業者にどのような価値を提供できるのか、自社が掲げるインパクト目標の達成にどのように寄与するのかを常に考え、行動に移せていることにいつも圧倒されています。また、大久保CEO、池上COOをはじめ、社員の皆様が日本の社会的課題に真摯に向き合い、介護現場の未来を切り拓いていく気概を感じ、胸が熱くなります。今年は、Rehab for JAPAN様と弊社の親会社であるゆうちょ銀行との協業も始動します。

Rehab for JAPAN様の更なる事業成長を期待すると同時に、今後とも株主として多方面からのサポートをしていきたいと思います。

地域・インパクト投資部
プリンシパル 郭



投資案件② 電脳交通株式会社

◆事業概要

事業内容	タクシー配車システム開発・提供 タクシー会社の配車業務受託運営サービス
設立	2015年12月17日
資本金	100百万円
所在地	徳島県徳島市寺島本西1-5アミコ東館6階

電脳交通

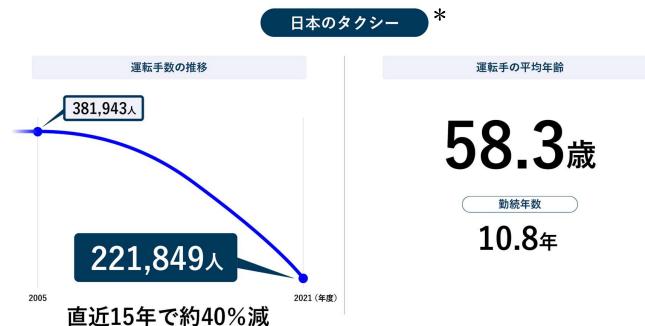


社会課題

社会を支える重要な移動インフラであるタクシー業界は、IT化の遅れやドライバーの高齢化など課題に直面しており、直近15年でドライバーが約40%減、2020年以降のコロナ禍において人流が抑制されたことにより苦境を迎え大幅な売上低下や廃業も相次ぎました。

また国内では、既存の公共交通インフラの採算が合わず地方の鉄道・バス路線の約8割が赤字路線という、地域交通の維持・存続における課題も抱えています。都市部で配車アプリが普及したもののそのシェアは小さく、タクシー配車業務の大半が電話注文です。この配車業務効率化がタクシー会社の生命線である一方、従来の配車システムは高額で導入や維持コストが課題となっていました。

こうした現状を踏まえ、電脳交通は3つのプロダクトを提供しています。小さなタクシー会社でも導入・維持出来る価格体系の配車システムの「DS」配車業務の維持・運営のコストや人員確保を解決する、配車業務受託サービス「TaxiCC」、自治体に新しい公共交通の運用を可能にする「DS Demand」を提供しています。



58.3歳
勤続年数
10.8年

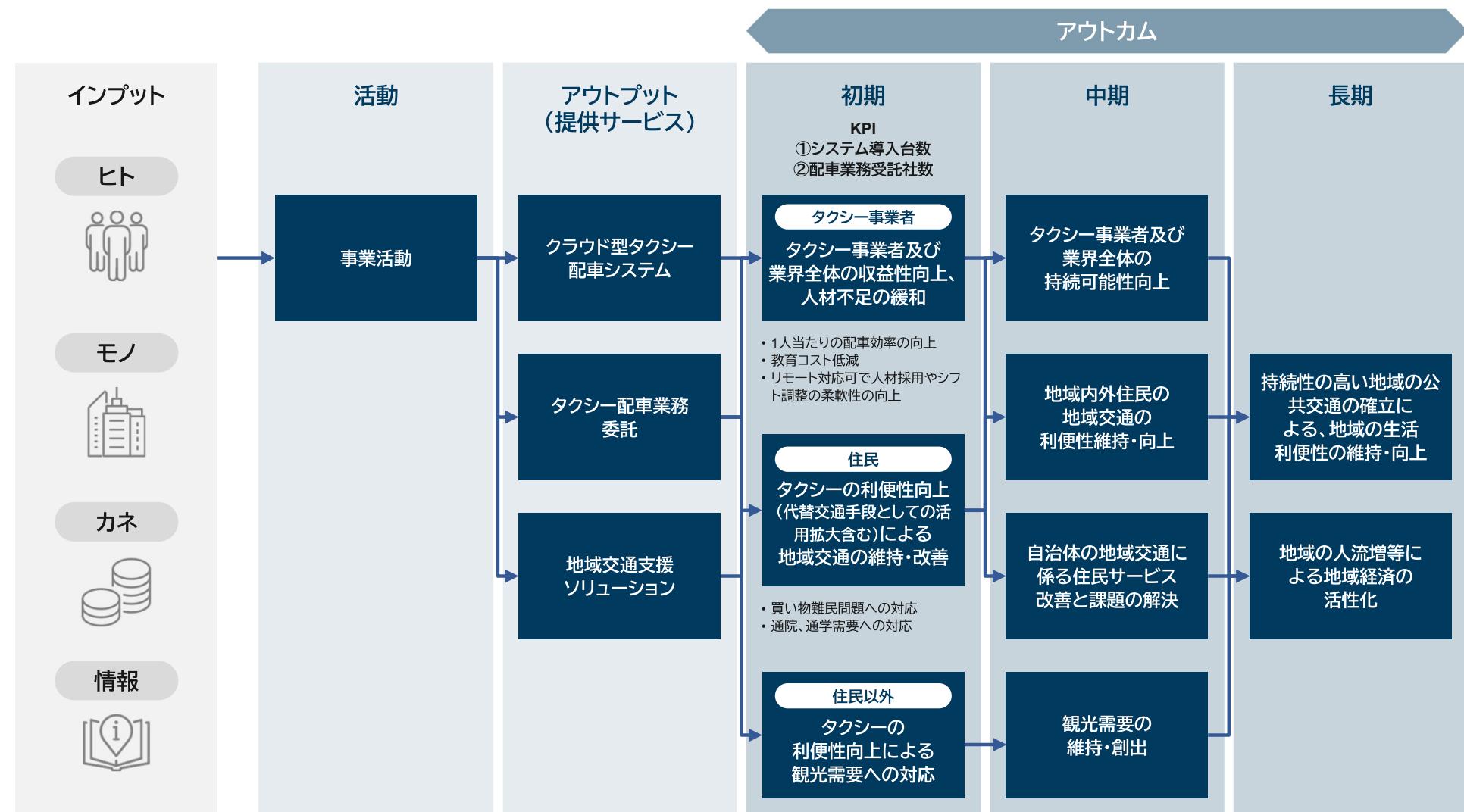
*厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和4年)

*電脳交通株式会社様の資料より作成

投資案件② 電脳交通株式会社

・電脳交通・

ロジックモデル



(現時点での想定する将来予測であり、その実現を保証するものではありません)

投資案件② 電脳交通株式会社 ・ 電脳交通 ・

2023年度のハイライト

- 総額12億円のシリーズC資金調達を実施。
- 宮古島で、オーバーツーリズム対策となる地域独自のタクシー配車アプリ「宮古島TAXIアプリ」の運用を開始。
- 空いた時間に副業でタクシー乗務員ができる実証実験「スポドラ」開始。
- タクシー配車システム「DS」の導入事業者が全国47都道府県に拡大。
- 中小機構が主催し、長い歴史を誇るベンチャー表彰制度の第23回Japan Venture Awardにて、地域経済の活性化や地域課題の解決に貢献する事業を行う模範的な事例」として地域貢献特別賞を受賞。



インパクトファイナンスについて 思うこと

...

電脳交通は創業以来、「この国のインフラを再構築する」という観点で事業をしてきました。自社の利益のみを追求するのではなく、社会の公器を造りたいという思いです。そのため置き去りにされがちな社会課題、国内で移動難民や交通弱者が増えていくという課題設定に共感いただける方に投資していただきたいと考えてきました。

また交通弱者の増加や交通空白地帯拡大などの状況を踏まえ、電脳交通は国連が定めたSDGsを尊重し「すべての人がいつでも生活に必要な移動ができる社会」と「地域に必要な移動を支える交通事業者がいつまでも存続可能な社会」の実現に向け、SDGsにおいて特に注力し貢献目標を掲げる5つの目標を定めています。

以上を踏まえ、JPインベストメント様のインパクトファイナンスから出資を頂けたことは非常に光栄なことであり、その期待に応えていきたいと考えております。

投資案件② 電脳交通株式会社

・電脳文画・

JPインベストメントによる期待

我が国では、鉄道・路線バスなど公共交通機関の運用継続が難しい地域が増えている中で、今後も自動車免許返納を行う高齢者人口の増加が見込まれるなど、地方の生活を支える交通手段の必要性が更に増しています。その一方、地方公共交通機関の代替・補完手段として欠かせない存在であるタクシー業界では高齢化と廃業が続いている、業務効率化と人材不足解消が解決すべき課題となっています。私たちは、電脳交通が開発・提供するシステムやサービスを通じて、タクシー事業者・業界全体の収益性向上、人材不足の緩和につなげるとともに、それを地域住民・観光客などの交通利便性の確保・向上に拡げることで、長期的に持続性の高い地域交通を確立することが期待できると考えています。これは社会へのポジティブインパクト創出によるSDGsの目標達成に貢献するという本ファンドの理念に合致することから、本件を「インパクト投資」として出資を決定いたしました。



投資担当者が語る

・・・

公共交通機関の維持が難しくなりつつある地域において、タクシー会社の必要性は年々高まっています。電脳交通様はタクシー会社の収益性向上、人材不足の緩和等に寄与することを通じて、地域の交通インフラ維持に貢献している点を高く評価しています。

ベンチャー企業は成長産業で生まれることが多いですが、同社は縮小傾向にあるタクシー業界でベンチャーらしい高い成長を継続しております。高成長を実現できたのは、創業者である近藤社長の家業がタクシー会社であることを背景に業界及び地域の課題を深く理解し、徳島以外でも同様の課題を解決してきたからに他なりません。

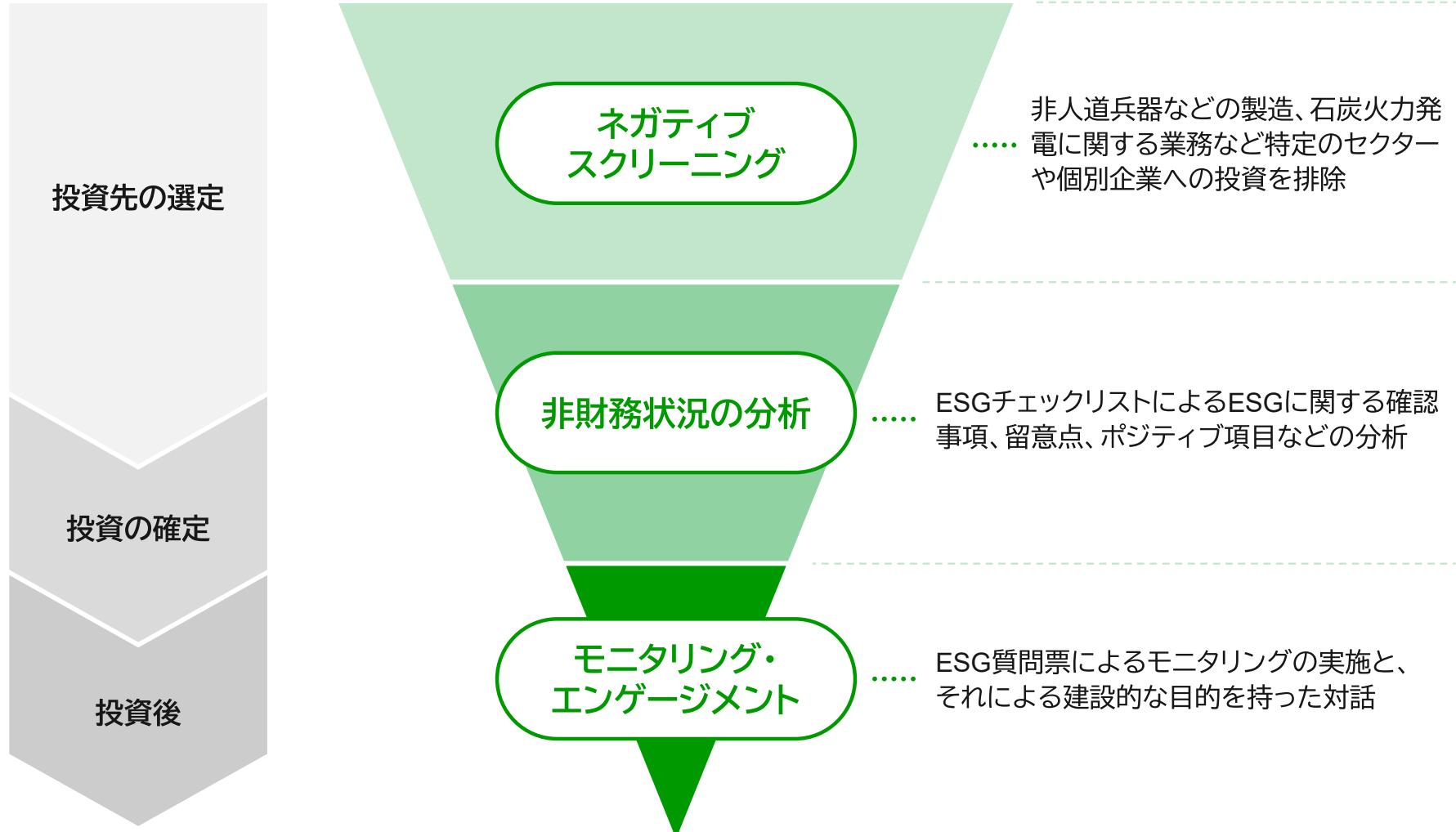
日本の地域課題は原因や解決方法が共通しているケースが多々見受けられます。同社への投資は、弊社で行うインパクト投資において地域テーマのモデルケースになり得ると考えております。

地域・インパクト投資部
ディレクター 濑尾



ESGインテグレーション

JPインベストメントでは全ての運用資産に関して、リスク管理及び運用による付加価値向上の観点から、企業を評価する財務情報などのファンダメンタルズ分析を土台として、財務諸表には表れない、ESGを含めた様々な非財務情報による評価を運用プロセスに取り込み、その評価を踏まえた投資判断(ESGインテグレーション)を行っています。



運用戦略概要

運用戦略	概要	ネガティブスクリーニング	非財務状況の分析	モニタリング・エンゲージメント
共同投資戦略 (バイアウト)	<ul style="list-style-type: none"> 日本及びアジア地域において、バイアウト案件を中心に他PEファンド運用者と共同投資を実施。 		リードGPより情報入手し、確認	リードGP経由にて実施
ベンチャー・グロース戦略	<ul style="list-style-type: none"> 主として国内ベンチャー企業を対象として投資を実施。 			
地域・インパクト戦略	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に資する又は SDGsへの貢献に影響力(インパクト)を有する事業への投資を実施 	ガイドラインとして設定	投資先企業より情報入手し、確認	投資先企業より情報入手し、実施
事業承継戦略	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継に課題を抱える地域の企業への投資を実施。 			
ファンド投資戦略	<ul style="list-style-type: none"> 国内企業を主な投資対象とするバイアウトファンド、メザニンファンド、VCファンドへの投資を実施。 		ファンドGPより情報入手し、確認	ファンドGPより情報入手し、実施

投資の確定までのプロセス(非財務状況の分析)

責任ある投資家としての社会的責務を踏まえ、JPインベストメントは投資運用業務を通じて、環境・社会・ガバナンス(ESG)の課題に取り組んでいます。具体的には、投資分析する際に、ESGチェックリストを活用し、各投資候補先において、気候変動を含め、汚染予防、生態系等の環境や人権、労働環境や労働安全衛生等に関する非財務状況の分析を行っています。

チェックリスト内容

 総論	<ul style="list-style-type: none"> 重要なリスクの特定、分析 	 社会	<ul style="list-style-type: none"> 就業状況(雇用形態・時間外労働・休暇等)
	<ul style="list-style-type: none"> 重要なリスクが発生した場合の対処方法 		<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの状況
	<ul style="list-style-type: none"> ESG経営の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 労働基準、労使関係、安全・衛生
	<ul style="list-style-type: none"> ESGレポーティングの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 人権・児童労働・強制労働
 環境	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量(気候変動) 		<ul style="list-style-type: none"> 人材育成(従業員に対する人材育成の機会の提供)
	<ul style="list-style-type: none"> 電気・ガス・石炭・石油・水資源 		<ul style="list-style-type: none"> 従業員満足度
	<ul style="list-style-type: none"> 環境汚染、公害、事故 		<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービス(武器・違法薬物等の製造・販売の有無)
	<ul style="list-style-type: none"> 森林破壊、有害物質等 		<ul style="list-style-type: none"> 製品責任(販売方法、安全性の確認)
 ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理 		<ul style="list-style-type: none"> 製造関係 (原材料の調達から廃棄・リサイクルまでのライフサイクル)
	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス体制 		<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン管理
	<ul style="list-style-type: none"> 賄賂/不適切なロビー活動の有無 		<ul style="list-style-type: none"> 顧客対応(適切な顧客管理)
	<ul style="list-style-type: none"> 経営の透明性 		<ul style="list-style-type: none"> 情報管理・セキュリティ(情報管理上の問題等)
	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制 		

投資後のモニタリング

ESGインテグレーションのプロセスの精度向上のため、投資時のESGチェックリストによる確認だけでなく、投資後のモニタリングにおいても、ESG質問票を新たに導入して、共同投資ファンドのリードGP、直接投資先の企業や助言業務における取引先である運用会社のESG対応を確認しています。また、必要に応じて建設的な目的を持った対話を実施しています。

ESG投資体制に関する質問項目

- ① ESG投資方針の有無
- ② ESG 投資に係る社内体制
- ③ PRIへの署名
- ④ 最新のPRIアセスメント
- ⑤ イニシアチブへの賛同
- ⑥ ESG投資の具体的な取組み
- ⑦ デューデリジェンスの実施状況
- ⑧ 投資先への情報開示要求
- ⑨ 他の投資家との協働
- ⑩ 自身のESG情報開示状況
- ⑪ 投資後の問題発生時の対応

ESG Data Convergence Initiative が求める質問項目

- ① GHG排出量*
- ② ネットゼロへの対応状況
- ③ 再生可能エネルギーの消費
- ④ 取締役会の構成(ダイバーシティ)
- ⑤ 労働災害の状況
- ⑥ 新規雇用状況
- ⑦ 雇用者を対象にした調査の実施状況

*GHG排出量：
二酸化炭素やメタンなどのGreen House Gas(温室効果ガス)の排出量

ESG質問票には、リードGPや運用会社のESG投資体制を問う質問やESGデータの収集と報告に関するプライベート・エクイティ業界のアプローチを合理化することを目的に2021年10月に立ち上げられた「ESG Data Convergence Initiative」で求められているESGデータを確認する質問が盛り込まれています。なお、この質問票の回答結果については、ESG委員会で適宜報告を行うこととしています。

コーポレートサステナビリティの進推(ESG推進責任者メッセージ)



JPインベストメント全社のESG・サステナビリティの取組みを推進する責任者の内山です。このESGレポートで、投資会社である当社は投資活動で投資先企業に企業価値の向上だけでなく、インパクトKPIなどサステナビリティを重視した取組みを求めるについて説明して参りましたが、当社自身のコーポレートサステナビリティについてお話しさせていただきたいと思います。

当社は、日本郵政グループの一員として、持続可能な社会の実現に向けて、環境・社会課題の解決と企業としての成長・収益力の両立を図るため、コーポレートサステナビリティを推進しています。中でも気候変動対応は世界的な課題であり、当社でもゴミ拾い活動などの身近にできることや勉強会を通しての意識向上の取組みを行っております。

◆ COO message ◆

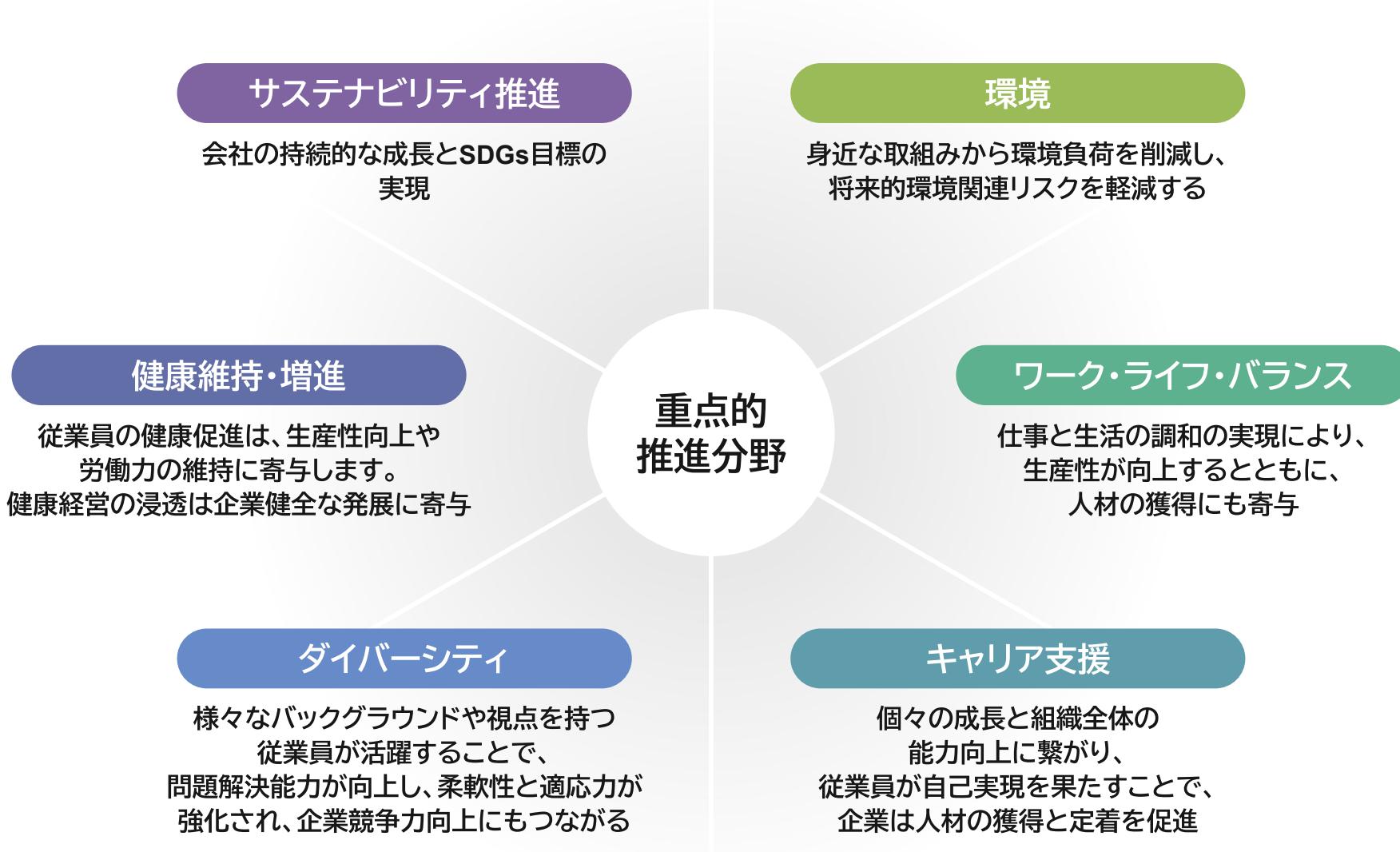
取締役副社長兼COO ESG推進責任者

内山 裕二

また、2018年の設立以来、毎年会社の規模は拡大、社員数は直近3年間でも47人から69人まで増加しており、外部から新規に採用された社員、日本郵政グループから新たに出向された社員など多様なバックグラウンドのメンバーで構成されています。この組織拡大はコロナ渦中でしたので、テレワーク環境の整備とフレックスの導入によるワーク・ライフ・バランスの実践を図りつつも、良好なコミュニケーションを維持するという課題がありました。多くの制約がある中で、この課題解決のために社内で横断的な対話機会を意識して作ってきました。役職員に対するエンゲージメントもその一つで、当社の経営理念にもある「投資力の源泉は人材である」という考えをベースにした人的資本経営を具体化した取組みです。このような取組みがサステナブルな組織づくりに繋がっていると思いますし、優秀な人材を惹きつける企業文化・組織体制の構築が社会的な価値を提供するとともに、長期的な企業価値の向上と持続可能な成長を達成する手段であると考えています。

コーポレートサステナビリティの推進

JPインベストメントは、環境、ワーク・ライフ・バランス、キャリア支援、ダイバーシティ、健康維持・増進、サステナビリティ推進という、6つの分野を重点的に推進しています。



コーポレートサステナビリティ活動

環境

大手町プレイス街区清掃活動



不要となった文房具を寄付



ゴミ処理場見学



来客飲料のペットボトルを
アルミ缶へ変更



ワーク・ライフ・バランス

ライフスタイルとTPOに合わせた
自由な服装を推進



健康維持・増進

山登りイベント



ワーク・ライフ・バランスの向上／ダイバーシティの推進

JPインベストメントでは、多様な働き方の中からそれぞれの社員が必要とするものを選択できるように、柔軟な働き方を支える制度を導入し、それらを利用しやすい職場風土づくりによるワーク・ライフ・バランスの向上とダイバーシティの推進に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランス

フレックスタイム制度

社員満足度の向上と労働時間の短縮を図るため、1日8時間、週40時間に縛られることなく、社員が自主的に始終業時刻を決定して働くことができる制度を導入しています。

テレワーク(在宅勤務)

ワーク・ライフ・バランスの向上を図るため、時間と場所を有効に活用し、柔軟な働き方ができるようにテレワーク(在宅勤務)環境を提供しています。

男性の育児休業取得促進

積極的に子育てをしたいという男性の希望を実現するとともに、女性に偏りがちな育児や家事の負担を分かち合うことで、企業全体の働き方改革につなげることを目的として、男性の育児休業取得を促進しています。

キャリア支援

ダイバーシティ

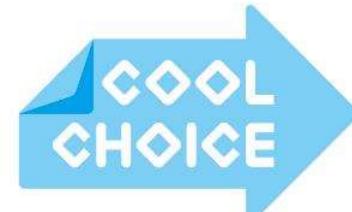
女性活躍

フロントからミドル・バックオフィスまで、社内のさまざまな部署において女性社員が活躍しています。



その他ESGの取組み

JPインベストメントが加盟済みのイニシアチブ



2021年4月
加盟

未来のために、いま選ぼう。

環境省が、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資する「賢い選択」を促すために2015年に開始した運動。

2021年10月
加盟

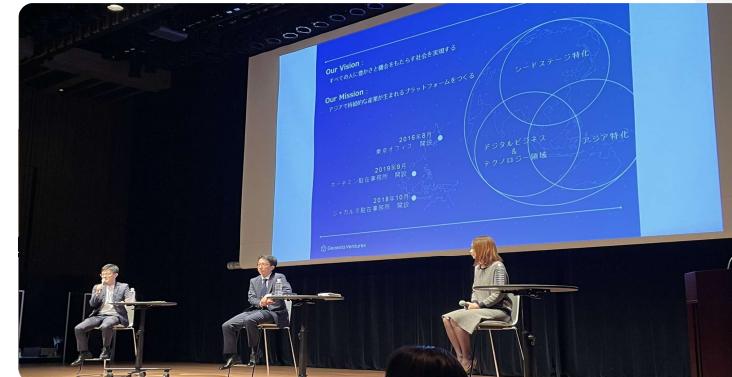
地方創生 SDGs 官民連携 プラットフォーム

内閣府が地方経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性を持ったNPO、大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、2018年に設立。

ESG・地域インパクト関係登壇イベント

ジェネシア・ベンチャーズ主催
ESG Summit 2022

2022年
11月



**地域企業×スタートアップ
オープンイノベーション促進&社会的起業家
支援拡大セミナー**

2023年
12月

